

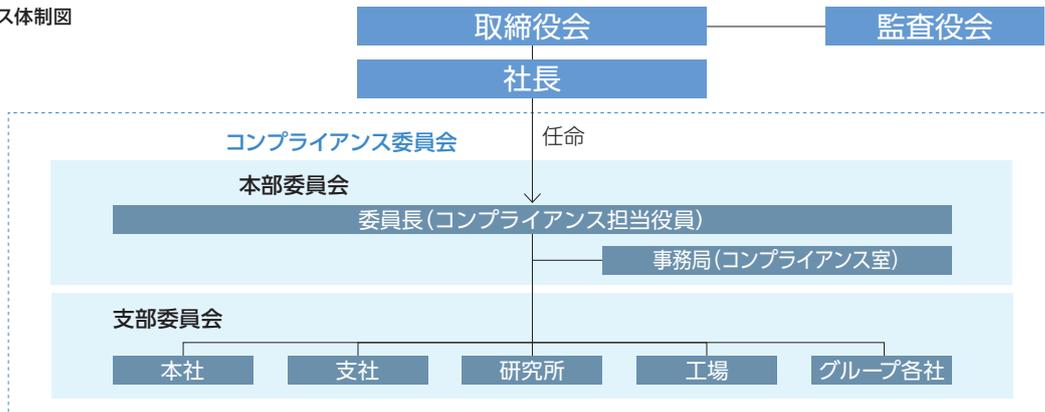
体制

各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の活動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、コンプライアンス室が設置されています。

コンプライアンス室では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター（内部通報窓口）に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。

コンプライアンス体制図



内部通報制度

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口（ニチアスグループ企業倫理ホットライン）、社外窓口（弁護士事務所）、社内窓口（担当役員、労働組合窓口）、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口（監査役窓口）の各コンプライアンス・カウンター（内部通報窓口）に加えて、当社WEBサイト上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制の中で、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほかに各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

コンプライアンスカウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス通報対応協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査等を行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。また、匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定されれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育等を行っております。

2024年度の通報件数は63件でした。個々の通報については適切に対応しています。

リスクマネジメント

経営に重大な影響を及ぼすリスクに対しては、未然に察知し、的確に対応することが求められます。当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、専門的知見を持つ各部門が主導して、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

品質保証

お客さまに安心して安全にご使用いただける製品を継続的に提供するため、製品の企画・設計から廃棄にいたるまでの各ステージを審査するしくみを設けています。研究開発、技術開発、営業、製造、品質保証、安全、環境、設備技術の各部門が、それぞれの専門的見地から連携し、製品の品質・安全性・信頼性、生産プロセスの妥当性を厳しく審査しています。

製品サービスの安定供給

製品サービスの安定供給

当社グループは、生産設備の故障や大規模災害による生産停止が製品・サービスの供給に大きな影響を与えることを認識し、生産設備の強靭化と復旧体制の強化に取り組んでいます。

原材料の確保

自然災害、事故、紛争などによる原材料の調達リスクを軽減するため、サプライチェーンの強靭化を進めています。調達リスクが高いと判断された原材料は、調達の複線化や在庫の確保などに取り組んでいます。

従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入し、安否確認訓練を定期的(年2回以上)に実施しています。また、国内すべてのグループ会社で地区防災委員会を設置し、各地区の自然災害および火災に対する備えに取り組み、防災または火災避難訓練(年1回以上)や災害が発生したときに懸念される事項の検討を行っています。2025年度より海外拠点でも地区防災委員会を立ち上げ、国内外すべてのグループ会社で防災減災活動に取り組んでいきます。

情報セキュリティ

当社グループは、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産ならびに自社が保有する情報資産について、漏えいや不正アクセスなどの多様な脅威から保護するため、適切な管理を徹底しています。

この目的のために、情報セキュリティ基本方針を策定し、経営層を含む情報セキュリティ管理体制の整備、関連法令・規範の遵守、社内規程の整備・運用、技術的対策の強化、ならびに従業員への教育・訓練に継続的に取り組んでいます。

また、サイバー攻撃をはじめとする脅威の変化や、関連ガイドラインの基準強化を踏まえ、情報セキュリティの仕組みについても定期的な見直しと改善を実施しています。特に、ITを活用した技術的対策の強化や、eラーニングおよび実機を用いた社内教育・訓練の充実に努めており、年々その内容を拡充しています。

成長戦略

財務戦略

資本効率の向上

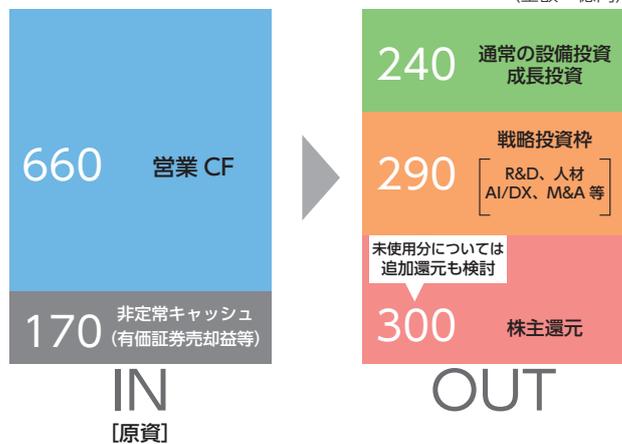
中期経営計画(しくみ・130) 2ndステージ(2026年3月期~2027年3月期)における財務戦略ですが、資本効率の向上を意識した運営に努めていきます。手元流動性の目安は1.5ヵ月~2.0ヵ月とします。自己資本比率は現状より高めないとともに、政策保有株式の純資産比率の縮減に努めます。また、新たにセグメント別ROICの運用を開始し、キャッシュコンバージョンサイクルの評価も開始し、従来体質から変化させていきます。

キャピタル・アロケーション

キャピタル・アロケーションですが、中期経営計画2ndステージ(2件)累計の資金使途を策定しました。従来の設備投資に加え、新たに290億円の戦略投資枠を設け、より未来志向の投資を行っていきます。株主還元については300億円とし、仮に戦略投資枠で未使用分が生じた場合には、追加還元も検討してまいります。【右図参照】

2ndステージ累計: 2026年3月期~2027年3月期の2ヵ年

(金額: 億円)



株主還元策(配当方針)

株主還元の方針については、総還元性向50%以上を基本とします。配当については、DOE5.0%以上、累進配当を基本方針とし、今後も安定的な配当を継続してまいります。また、配当とのバランスを鑑みた自己株式の取得も実施してまいります。なお、取得した自己株式の保有上限は発行済株式の10%を目安に適宜消却いたします。

知的財産戦略

当社グループは、知的財産に関する活動(以下、知財活動)を事業の環境変化、目指す姿等に応じて攻守の視点から総合的に行うことにより、事業を強化していきます。特に研究、製品開発で新たに創出した技術については、特許等の権利取得、ノウハウ管理を積極的に推進し、競争優位性を確保します。また、他者の知的財産権を尊重し、新製品発売時には権利侵害がないよう調査・確認に努めるなど、知財リスクにも適切に対応します。

知財活動では、知的財産部が中核的な役割を担い、担当役員との円滑なコミュニケーションのもと関係部署、社外提携先と連携して各種取り組みを進めています。2024年度は、発明創作のインセンティブ強化のための発明対価(報奨金)の増額改定、特許分析のAIツールを用いたIPランドスケープの試行、競争優位性に資するノウハウを管理するしくみづくりなどに取り組んでいます。